

肉食」けん引

外食、4月2.3%増収



スタバ、「酒場」に

米国で成長の壁に挑む

日本経済新聞

5月27日 火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-6943-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 082-473-3300
札幌支社 011-281-3211

人がつくる。人てつくる。

戸田建設
www.toda.co.jp

購読のお申し込み

0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/

日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146

株式配当最高の6.9兆円

前期2社に1社増復配

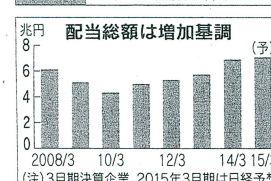
上場企業が繰り出した利益を株主に手厚く配分する姿勢を強めている。2014年3月期は株式配当(3面きょうのことば)の総額が前期から2割増えて6兆9000億円となり、6年ぶりに過去最高を更新した。収益拡大を背景に、配当増やしたか復配した企業は2社に1社にのぼる。今期もこの流れは続きそうだ。賃上げの動きも相まって家計に恩恵を及ぼしそうだ。

今期も厚く家計に恩恵

多くの3月期決算企業は前年より増配する。今夏は主要一両面で個人消費に寄与する。前期の株主に對し、企業はボーナスも増える。3月期決算企業226社(金融含む)の配当状況を日本経済新聞社が集計したところ、配当総額は6兆9043億円。それまで過去最高だった08年3月期(6兆134

2014年3月期に増配した主な企業

社名	年間配当(円)	カッコ内は前の期の実績
トヨタ自動車	165(90)	自動車販売が伸び、純利益は6年ぶりに最高
JT	96(68)	海外のたばこ事業が伸び、純利益は4年連続で最高
住友金属鉱山	37(34)	最終減益ながら株主への配分比率を引き上げ
三菱自動車	25(0)	国内の軽自動車販売が伸び、16年ぶりに復配
アマダ	20(12)	16年3月期まで利益の全額を配当と自社株買いに
パナソニック	13(0)	構造改革の成果などで収益回復、2年ぶりに復配
日立製作所	10.5(10)	社会インフラ事業など伸び、営業利益は23年ぶりに最高
西松建設	6(4)	土木工事がマンション建設が伸び



3億円の配当額を上回った。増配または復配した企業は1056社と全体の47%にのぼった。企業が税金を支払った後の最終的なものであり、

純利益が過去最高となった富士重工業は、創立60周年の記念配を含めた年間配当を53円とし、前期から38円増やした。パナソニックは構造改革の進展による収益力の回

復を受け、配当を13円と2年ぶりに復配した。増配は企業が先行きに自信を持つ表れでもある。住友金属鉱山は最終減益だったが「外部環境が悪化しても十分な収益力が付いた」(中里佳明社長)と判断。利益のうち配当にあてる割合である「配当性向」の目安を20%から25%に高め、年間配当も3円増やした。今期も配当を厚くする動きは続きそうだ。今期増配する企業は4社に1

社。配当総額は7兆円を超え、2期連続で最高を更新した。三井物産は今期から、配当性向を25%から30%に高める。金属加工機械大手のアマダは利益の全額を配当と自社株買いにあてる。企業の賃上げと比べても増配の効果は大きい。トヨタ自動車の場合、ベリーストップと定期昇給を合わせると今期は約140億円の増額となる。一方、今年6月に支払う前期の配当は前期から2000億円強増した。企業は利益配分では配当以外に、自社株買いによって市場で流通する株式数を減らし、1株価値を高める方法がある。アイ・エヌ情報センターによると、前期の自社株取得総額は1兆5400億円と38%増加。配当と合わせて計8兆円超が株主に配分されることになる。「増配で消費増税の負担が和らぎ、この期待が、個人消費を支える(第一生命経済研究所の

永浜利広 株式会社 社長 エコノミスト

カーリースのバイオニア社用車のリースで経営合理化を実現します

KIRIX
キリックスリース since 1970